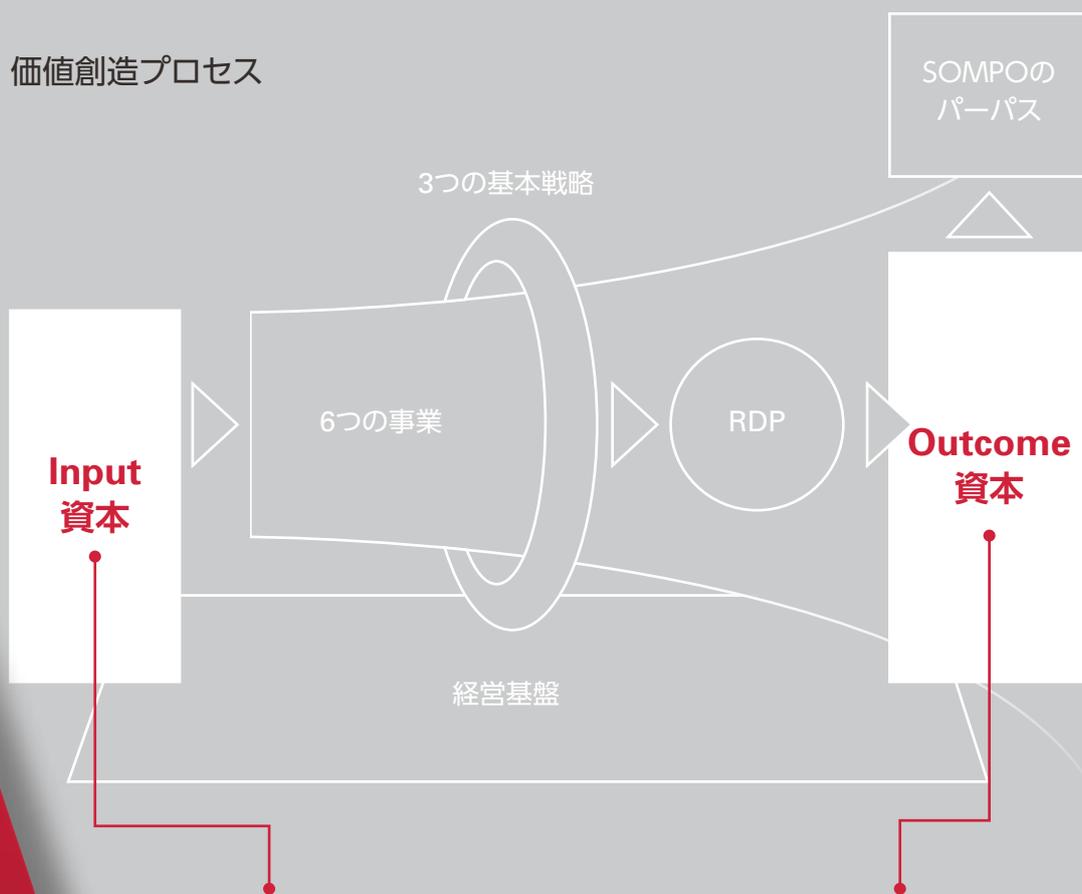


# CAPITALS

## 競争力の源泉たる SOMPOのさまざまな資本

SOMPOの競争力の源泉、それは130年の歴史の中で蓄積されてきた数々の資本です。安定した収益基盤と社会的信頼をベースに、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築いてきたSOMPOは、多様性ある人材やつながりにより、未来社会を変える力を育むべく、これからも資本の向上に積極的に取り組んでいきます。また、蓄積されたさまざまな資本を組み合わせることで、SOMPOにしかできない、SOMPOならではの価値を創造し、パーパスの実現を目指します。

## 価値創造プロセス



Input
財務資本
社会・関係資本
人的資本
知的資本

Outcome
財務資本
社会・関係資本
人的資本
知的資本
自然資本

# 競争力の源泉たるSOMPOのさまざまな資本

## 財務資本

当社は、強固なキャッシュ創出力・財務健全性をベースとして、さらなる利益規模の拡大、資本効率および利益安定性の向上を実現していきます

修正連結純資産

**2兆7,555** 億円  
(2021年3月末)

売上高

**3兆4,342** 億円  
(2020年度)

財務健全性

ESR

**238%**  
(2021年3月末)

連結ソルベンシー・  
マージン比率

**872%**  
(2021年3月末)

修正連結利益

**3,000** 億円以上

修正連結ROE

**10%**以上

分散効果

リスク分散比率  
2020年度比

**改善**

海外事業比率

**30%**以上

※新中期経営計画最終年度の目標値

# CFOメッセージ

「SOMPOのパーパス」実現に向けて、  
戦略的リスク経営(ERM)の枠組みに基づき、  
資本政策を実行していきます。

グループCFO兼グループCSO 執行役専務  
**濱田 昌宏**

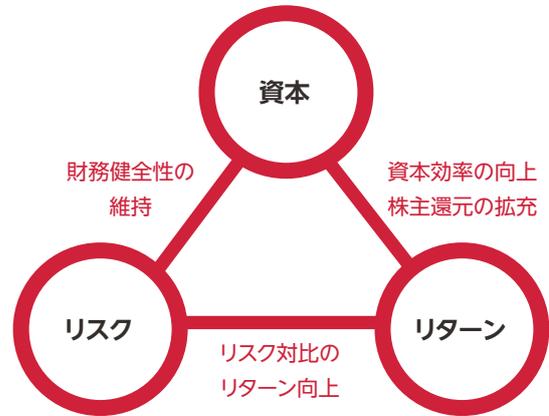


当社は、「SOMPOのパーパス」の実現に向け、2021年度から3年間の新たな中期経営計画を策定しました。この計画は既存事業の収益性を高めて利益の安定化を図る「規模と分散」の追求、リアルデータの利活用などによる「新たな顧客価値の創造」、そして、「働き方改革」の3つの基本戦略で構成されており、これらを支える経営基盤として、資本政策を実行していきます。

## 資本政策に関する基本方針

当社の資本政策は、戦略的リスク経営(ERM)の枠組みに基づき、資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールすることで、強固な財務健全性を維持しながら、グローバル水準の利益規模への成長と修正連結ROE10%以上を見込める着実な資本効率の向上、利益および資本の水準に見合った魅力ある株主還元(株主配当+自己株式の取得)の実現を基本方針としています。

### ERMフレームワークに基づく資本政策



## 資本効率の向上

グループの資本効率を持続的に高めるため、既存事業による安定的なキャッシュフロー創出を維持・向上し、創出したキャッシュフローを主にM&Aを含む成長投資やデジタル技術などの分野に活用することで、資本効率を向上しつつ利益水準を拡大させる取組みを行ってきました。新中期経営計画では、これらの取組みを1つずつ見直し、進化させることで、これまで中期的な目標としていた修正連結利益3,000億円以上の利益拡大、修正連結ROE10%以上の資本効率について、新中期経営計画の最終年度となる2023年度の達成を目指します。

なお、修正連結ROEの目標値は、CAPM<sup>\*1</sup>によって推計した当社の資本コスト7%およびグローバルピアの平均的な水準をふまえて設定しました。

<sup>\*1</sup> 資本資産価格モデル。リスクフリーレート+ベータ(当社株価の株式市場に対する感応度)×市場リスクプレミアムで期待リターンを算出する手法

ここからは、一つひとつの取組みについてご説明します。新中期経営計画では、グループの中期的なリスクテイクの方針や方向性を明確にするため、従前のグループリスク選好を見直し、新たにリスクアペタイトステートメント(RAS: Risk Appetite Statement)を策定しました。RASは各リスクカテ

ゴリーについて、リスク対比のリターンをふまえリスクテイクの方向性を示したもので、RASに基づき、資本効率の低い政策株式の削減やALM強化による国内金利リスクの削減を継続し、創出された資本およびキャッシュフローを活用して、資本効率の高い成長分野への投資を実行していきます。

新中期経営計画期間においては、1,500億円程度の政策株式削減、金利リスク削減については、国内生命保険事業で年間3,000億円の超長期債券購入をKPIとして定めています。

また、事業別にROEの目標を設定し、定期的に検証するなど、各事業の取組みの進捗を適切にモニタリングする枠組みを新たに導入することで、修正連結ROE目標達成の確度を高めていきます。

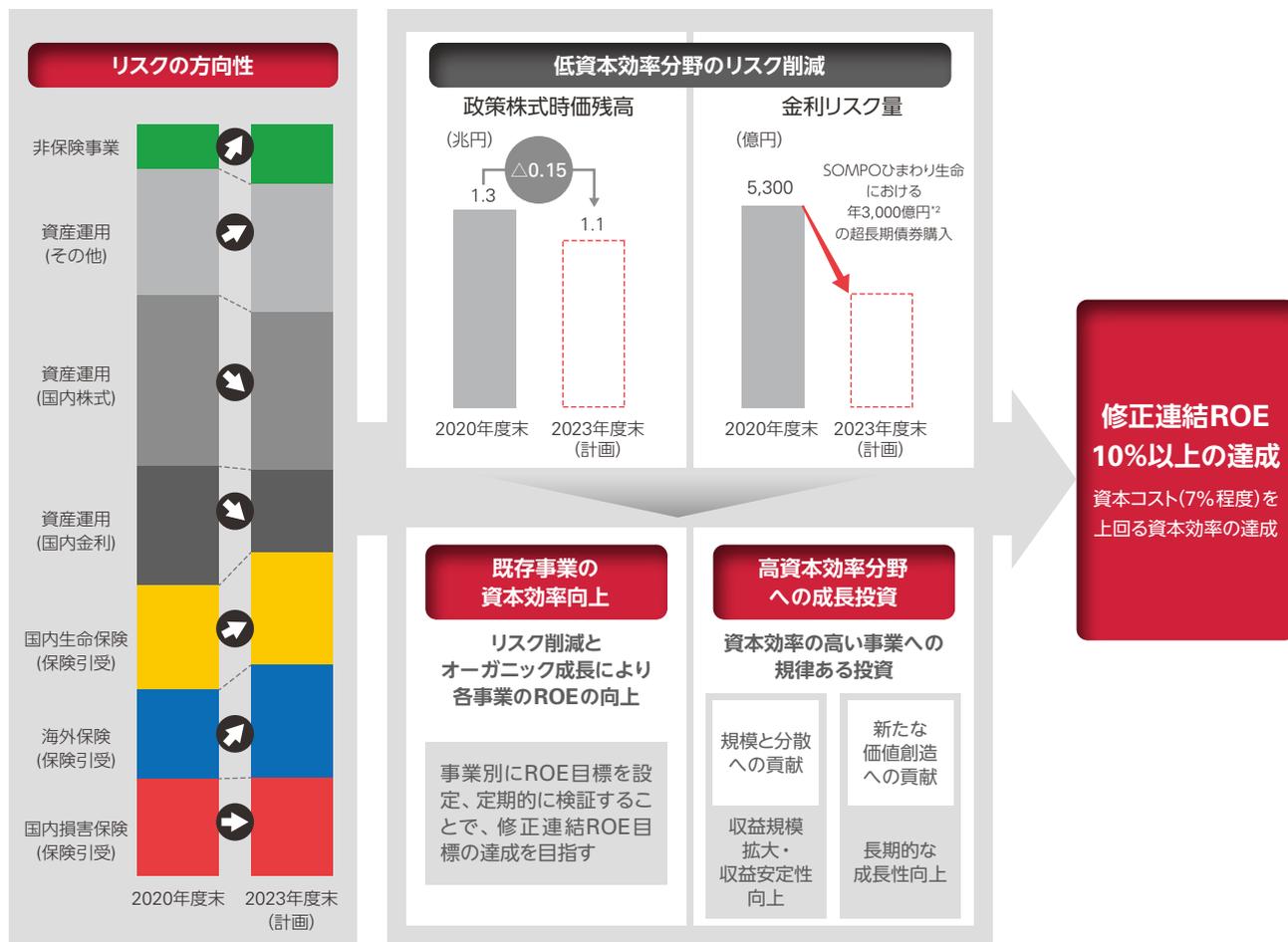
次に、成長投資です。各事業によって創出されたキャッシュフローは、後ほどご説明する株主還元への活用に加え、M&Aなどの成長投資の原資になります。新中期経営計画では、3つの基本戦略のうち「規模と分散」および「新たな顧客価値の創造」に資する成長投資に6,000億円規模の経営資

源を配賦する方針としています。

「規模と分散」を進めるため修正連結利益や修正連結ROE、分散効果などの経営数値目標の達成確度を高めることを目的に、主に海外保険事業におけるM&Aおよびオーガニック成長への資本投下を想定しています。「新たな顧客価値の創造」を進めるため社会課題解決に貢献し、中長期的な成長性向上を目的に、リアルデータプラットフォーム(RDP)の構築やデジタルなど先進技術・ヘルスケア領域などへの資本投下を想定しています。

M&Aの検討にあたっては、当社事業戦略との整合性やグループとしてのシナジー期待に関する詳細な分析に加え、財務レバレッジをふまえたWACC(Weighted Average Cost of Capital, 加重平均資本コスト)、買収候補企業の特性などをふまえて設定したハードルレートを原則としてクリアすることを要件としており、規律ある投資態勢を確立しています。

資本効率性の向上



\*2 30年債換算

## 財務健全性の維持

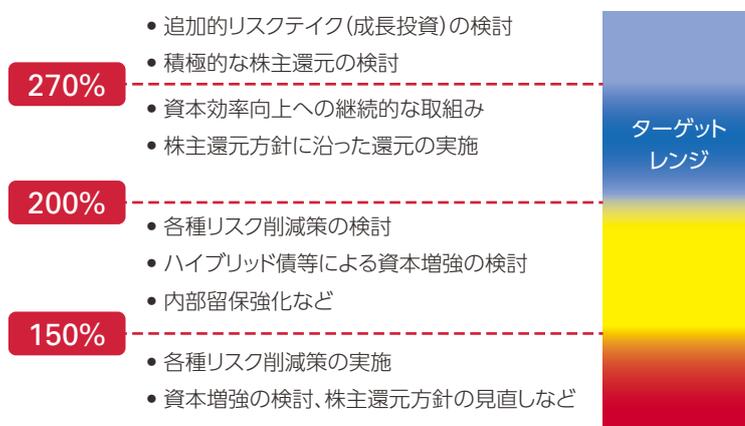
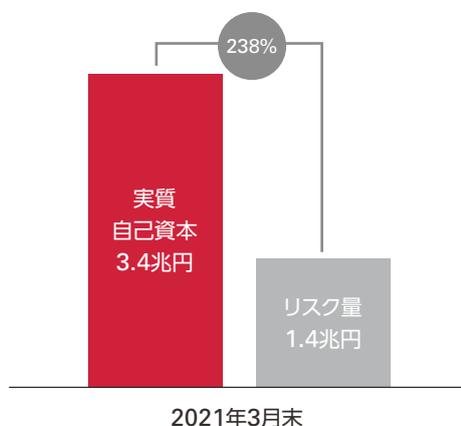
強固な財務健全性を維持するため、経済価値ベースの「資本」と「リスク」を対比したESR(Economic Solvency Ratio)に基づく自己資本管理を行っています。

自己資本管理にあたっては、財務健全性および資本効率の観点から、適正な資本水準の目安として、ターゲット資本水準(ESR:200~270%)やリスク許容度を設定し、ESRの水準に応じて適切な資本政策を実行します。また、ESRの算

定において、昨今の規制動向や国内外保険会社の開示状況などをふまえ、グローバルでの比較可能性を高めるため、国際的な資本規制に準拠した資本管理手法を採用し、財務健全性の維持に努めています。

なお、2021年3月末基準のESRは238%と、ターゲット資本水準の範囲内に収まっており、十分な財務健全性を有しています。

### ESRの状況



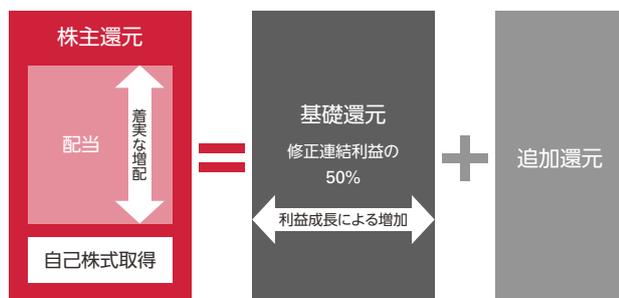
## 株主還元

株主の皆さまへの還元につきましては、財務健全性や事業環境などを勘案しつつ、持続的な利益成長による増配の継続を基本とし、株価・資本の状況に応じた機動的な自己株式取得も選択肢としながら、魅力ある株主還元の実現を目指します。

新中期経営計画では、修正連結利益の50%を基礎的な還元とし、利益成長により着実に還元総額(配当総額+自己株式

取得額)を拡大させていきますが、業績動向や金融市場環境、資本の状況などをふまえて追加還元を実施いたします。また、利益成長に合わせた増配を基本方針とし、株主還元に占める配当の割合を高めていきます。本方針をふまえ、2021年度配当は、2020年度配当から40円増配となる1株当たり210円(中間105円、期末105円)と、8期連続の増配を見込みます。

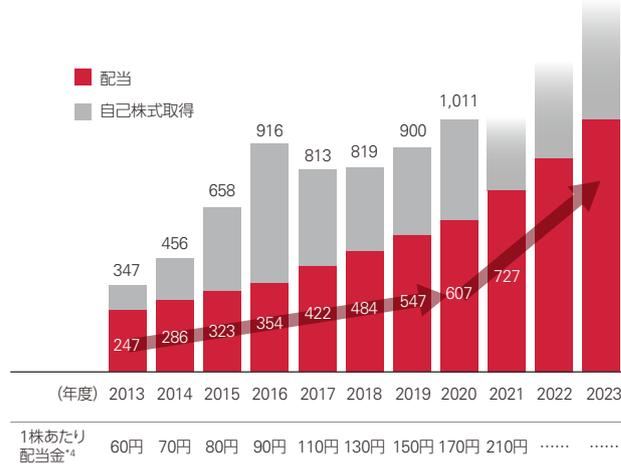
### 株主還元方針



※追加還元は、以下の場合にリスクと資本の状況や今後の見通しをふまえて実施。追加還元を実施するケースは以下のとおり

- ESRターゲットレンジ上限を恒常的に超過する場合
- 自然災害などの一過性要因による減益時に前年度還元額の維持
- 大型M&Aなどの成長投資が見通せない場合
- その他資本効率改善などが必要と判断した場合

### 株主還元総額の推移<sup>\*3</sup>



\*3 2021年度以降はイメージ \*4 2021年度は予想

# 競争力の源泉たるSOMPOのさまざまな資本

## 社会・関係資本



当社グループは、代理店・企業・自治体・大学・研究機関・NPO・NGOなどのパートナーと協働し、顧客ニーズを満たすさまざまなソリューションを提供します。また積極的な発信によるブランド力の強化を通じて、SOMPOのパーパスの実現に向けて取り組んでいます。



国内拠点数  
**1,024** 拠点<sup>\*1</sup>

海外拠点  
**28** か国・地域

介護事業所数  
**1,013** 事業所

代理店数  
**51,994** 店<sup>\*1</sup>

代表的な提携企業  
**Palantir、  
ティアフォー、  
One Concern**  
など

代表的な産学連携  
**産業技術総合研究所、  
慶應義塾大学先端  
生命科学研究所**  
など

自治体提携数  
累計約 **240**  
(2021年2月末時点)

提携NPO・NGO数  
**330** 団体以上  
(2021年3月末時点)

ブランド価値<sup>\*2</sup>  
**563** 億円

ダボス会議への参加回数  
**6** 回

\*1 数値の定義は、P.18-19を参照

\*2 (株)インターブランドジャパンの調査に基づく

## リアルデータ活用に向けたPalantir Technologies Inc. およびPalantir Technologies Japan株式会社との業務提携

- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ
- 9.1 持続可能なインフラ
- 11.b 災害レジリエントな街づくり

当社グループが保有する大量かつ良質なリアルデータの活用により新たなソリューションを提供するため、当社は昨年、Palantir Technologies Inc. (パランティア。以下、Palantir)と合併で設立したPalantir Technologies Japan株式会社を含む3社間の業務提携を決定しました。Palantirは世界最高レベルのデータ解析能力を誇るプロフェッショナル集団であり、その創業者たちは“優れた技術やテクノロジーは、世の中や人を幸せにするために活かされるべきである”という哲学を有しています。当社グループはこの哲学に共感するとともに、当社グループのさらなる成長のためにはこのようなパートナーと手を携え、新たな価値を生み出していくことが必要であると確信しています。Palantirの技術と、当社グループの貴重なリアルデータの組み合わせにより新たなソリューション提供のためのリアルデータプラットフォーム(RDP)を開発し、当社グループの課題解決力にさらなる磨きをかけていきます。



## One Concern・ウェザーニューズとの協働

- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ
- 11.b 災害レジリエントな街づくり
- 13.1 気候変動への適応

近年、大規模な自然災害の多発など、ニューノーマルな気候へと変化するなか、災害からの回復力のある、災害レジリエンスを備えた社会に向けて課題解決に取り組むことは、当社グループの責務だと考えています。被害が起きてから金銭的に補償するというこれまでの損害保険としての補償の役割はもちろん、災害発生前、また、災害後の迅速な復旧に資する「防災・減災」により積極的に取り組み、さらにはテクノロジー、つまりAIやデータを活用することで、お客さまに新しいサービスを提供していきたいと考えています。

損保ジャパンは、地域防災力の向上に貢献するため、米国シリコンバレー発の防災スタートアップ企業One Concern, Inc.および株式会社ウェザーニューズと業務提携し、AIを活用した、洪水および地震の被害予測システムの共同開発に着手しています。本システムでは、地域防災に関わる気象や建物などの各種データとAIを活用し、洪水・地震の発生前・発生時・発生後における被害予測と動的な被害状況の把握が、ブロック(区画)単位で可能となります。2019年3月から熊本

市で行っている実証を経て、日本独自の防災・減災システムの展開を目指しています。

自治体の皆さまと連携し、本システムを活用した「防災・減災のまちづくり」実現の貢献に向け、取組みを強化していきます。



洪水の被害予測システム

## 「人間」と「テクノロジー」の共生による 新しい介護の創造プロジェクト

3.4 精神保健と福祉の促進

17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

1.3 社会保護制度

デジタル・ICTを活用した生産性の向上により介護人材の需給ギャップを解消するべく、さまざまなテクノロジーの実証・実験・開発を行う場所として、「Future Care Lab in Japan」を2019年2月に開設しました。スタートアップ企業や大手メーカー、研究機関などの技術とSOMPOのノウハウを融合する共同研究・開発などを実施しており、開設以降、350件以上のテクノロジーの評価・検証を実施しました(2020年度末時点)。検証にあたっては性能評価だけでなく、安全面や介護品質、介護職の負担軽減などの観点で評価しており、結果として2020年度末までに10件のテクノロジーをSOMPOの介護現場に実装しています。

また、2020年度には厚生労働省リビングプラットフォーム構築事業におけるリビングラボに選出されており、開発中の介護ロボット製品評価や介護施設における

検証を希望する企業の支援、スタートアップ企業を対象にしたピッチコンテストの企画・実施など社会発展に資する取組みを実施しています。



## 日本初のESG重視型ベンチャーキャピタル・ ファンドへの出資を通じたスタートアップの支援

9.5 イノベーションによる研究促進・技術向上

17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

8.3 イノベーションによる中小零細企業の支援

当社は、2021年5月に日本で初めてのESG(環境・社会・ガバナンス)重視型ベンチャーキャピタル・ファンドであるMPower Partners Fund L.P.(以下、MPower)に出資しました。同ファンドは社会課題をテクノロジーの力で解決しようとする起業家を支援し、ESGを戦略に組み込むことで持続的な成長を促すことを目的としており、ヘルスケア・ウェルネス、フィンテック、次世代の働き方・教育、次世代の消費者、環境・サステナビリティといった領域を重点投資分野としています。

当社はファンドへの出資を通じて、成長性あるスタートアップがESGを社会実装し持続的成長を遂げることを支えることで金融市場や社会全体の健全な発展に貢献していきます。また、ファンドに参画するステークホルダーと積極的に関わり合いながら、未来に向けた対話を通じて、社会価値と経済価値の双方を創出する当社グループのSDGs経営を加速していきます。

※MPowerの投資チームメンバーは以下のとおりです。

### キャシー松井氏

ゴールドマン・サックス証券会社元日本副会長およびチーフ日本株ストラテジスト。

### 村上 由美子氏

OECD(経済協力開発機構)東京センター元所長。内閣府、経産省、外務省などの審議会委員を多数歴任。

### 関 美和氏

モルガン・スタンレー投資銀行部門を経てクレイ・フィンレイ投資顧問元東京支店長。

### 鈴木 絵里子氏

米ドローンベンチャーの日本法人を立ち上げ、ミスルトウ株式会社、フレスコ・キャピタルにてベンチャー投資に従事。



## 産総研との社会課題解決に向けた 包括的な相互協力に関する協定

- 17.17 公的・官民・市民社会のパートナーシップ
- 9.5 イノベーションによる研究促進・技術向上
- 8.2 イノベーションによる経済生産性向上

当社は、国内最大級の研究機関である国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、産総研）とおのおのが強みを持つ分野の知見を相互に活用し、少子高齢化やニューノーマルへの対応といった社会課題を解決するため、包括的な相互協力に関する協定を締結しています。本協定は、共同研究などを効果的に推進することにより、その成果の社会実装をもって日本経済の成長に貢献することを目的としています。

当社はビジネスモデルや保有するデータを提供し、産総研はそれらを科学的に分析してその価値を検証します。さらに両者は、政府・自治体、企業などを巻き込んだエコシステムを形成のうえ、新たな顧客価値やソリューションを創出するプラットフォーム構築の実現を目指しています。

まずは、介護品質の評価方法の開発と標準化、介護プロセスの効率的な実態把握方法

の開発などに着手し、超高齢社会の課題を解決することに貢献し、ひいては日本発の安心・安全・健康のソリューションとして世界に発信することを目指します。

今後も立ち向かう社会課題や協業の領域、具体的な研究などのアジェンダについては随時協議のうえ、追加していきます。

### 社会課題解決に資する相互協力に関する協定



## NPO・NGOとの協働による地球環境問題への取り組み

- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ
- 13.3 気候変動の適応・緩和に対する啓発
- 4.7 持続可能な開発促進のための教育

損保ジャパンは、地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を全国で展開しています。ご契約時のWEB約款・WEB証券や、自動車事故時のリサイクルパーツのご選択によって削減したコストを活動原資として、2020年度末までに約870回イベントを開催し、46,000名以上の方にご参加いただいています。



SAVE JAPAN プロジェクト

当社グループは、SOMPO環境財団が実施する、大学生・大学院生を対象とした環境分野のCSO (Civil Society Organization : 市民社会組織、NPO・NGOを包含する概念) でインターンシップを体験できる「CSOラーニング制度」を支援しています。本制度は、2020年度末までに1,167名が修了しており、2019年2月からはインドネシア・ジャカルタで同様のプログラムを開始しています。



CSOラーニング制度  
インドネシア・ジャカルタでの第二期キックオフセレモニー

## 「SOMPOのパーパス」実現に向けたブランド戦略

### SOMPOブランドの価値向上に向けた取組み

当社は、2019年にグループブランドスローガンとしてグループの目指す姿である「安心・安全・健康のテーマパーク」を策定し、グローバルに展開しています。

「SOMPO」と言えば、伝統的な損害保険業というイメージの枠を超えて、人々の根源的な想いである安心・安全・健康のためのソリューションプロバイダーであると想起される存在となることを目指し、経営戦略とブランド戦略を両輪として、グループ一丸となって「SOMPOのパーパス」実現に向けた取組みを加速しています。

#### コーポレートブランド価値

単位：100万USDドル



\* (株)インターブランドジャパンの報道資料から抜粋

ブランドストーリーを起点としたグループで一体感のあるブランド価値向上の取組みの結果、当社のブランド価値は恒常的に上昇しています。これらの取組みにより、国内での社名認知度調査(当社依頼に基づく外部調査)では、5年で3倍以上も上昇し、80%に迫っています。

SOMPOブランドの取組みの詳細については、ブランディングムービーをご覧ください。

SOMPOグループ  
ブランドストーリー動画 (CEOメッセージ)



SOMPOグループ  
ドキュメンタリー動画

SOMPOグループ  
歴史動画

QRコード®からYouTubeの各動画をご覧ください。  
(「QRコード®」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

当社ホームページまたはYouTube公式チャンネルからもご覧ください。  
<https://www.sompo-hd.com/company/channel/>



### 世界経済フォーラムでの活動を通じたグローバルプレゼンスアップ

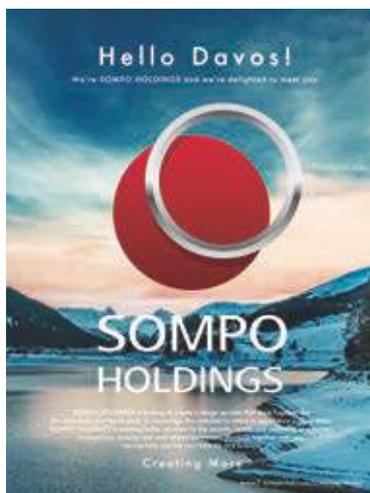
世界経済フォーラム(WEF: World Economic Forum)は、クラウド・シュワブ氏により設立された非営利国際機関であり、世界情勢改善に向けた官民協力に取り組んでいます。世界各国の首脳や企業経営者など政治・経済・学術等各界の指導者と連携し、グローバル・地域・産業における重要アジェンダ設定をリードしています。

当社は、2015年以降、毎年1月に行われるスイス・ダボスでの年次総会(通称:ダボス会議)に6回参加するなど、その活動に積極的に参画し、グローバルにプレゼンスを発揮しています。

2021年のダボス会議は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン形式の特別版「ダボス・アジェンダ」とし

て1月に開催されました。よりよい世界を築くための「グレート・リセット」実現に向け、各界のリーダーによる活発な議論が行われ、グループCEOの櫻田は、登壇者としてコロナ後の持続可能な社会構築に貢献できる日本の価値観・精神性とSOMPOの介護における取組みについて発信しました。

WEFでの活動については、英文ニュース誌「TIME」とパートナーシップを構築しており、TIME誌を通じてWEFに参画する世界のリーダーや200か国の読者に向けてSOMPOを発信しています。2020年11月発行のWEF特集号では、櫻田が「ポストコロナ時代に必要とされる新しい資本主義」について寄稿し、新しい時代に社会価値を発揮するSOMPOを発信しました。



## WEF第四次産業革命センターへの参画

当社は、WEFが2017年に設立した第四次産業革命センター(C4IR: Centre for the Fourth Industrial Revolution)の活動に参画しています。C4IRは、AI、ブロックチェーン、IoT、自動運転といった先端テクノロジーの責任ある利活用と、その社会実装を促進する方策を検討する、世界最大のマルチステークホルダー・プラットフォームです。

当社は、C4IRが主催するプロジェクトへの参画を通じて、医療・介護分野を含む個人データの適切な管理手法・

有効な利活用方法の検討や、自動運転技術の実用化に向けたリスク分析などを進めており、これらの研究結果を、WEFの白書として公表しています。

2021年4月には、WEFが主催する「第1回グローバル・テクノロジー・ガバナンス・サミット2021」に当社役員が登壇者として参加し、データやテクノロジーを活用し新たな社会価値創造に挑むSOMPOの取組みを世界に発信しました。

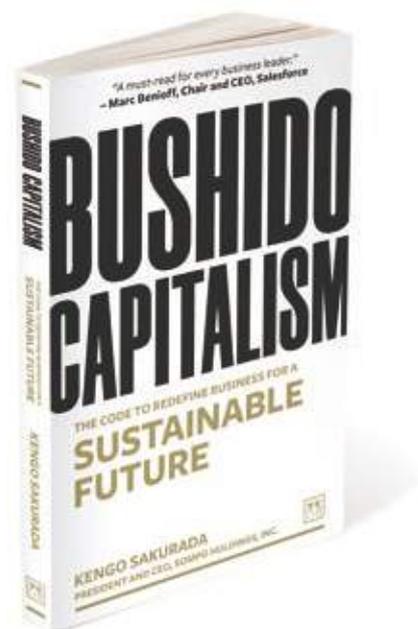


## グローバルブランディング「BUSHIDO CAPITALISM」を世界に向けて刊行

グローバルブランド構築に向け、当社のパーパスや提供する社会価値の根底にある経営観や資本主義観を紹介する書籍を世界に向けて刊行しました。

グループCEOの櫻田が著者となり、2021年7月に海外にて英語書籍で刊行し、12月に日本語翻訳版を刊行する予定です。グローバルのビジネスリーダー、投資家、アナリスト、知識者層などに向けて発信することで、当社のグローバルでの認知度向上、プレゼンスアップを目指します。

本書は、1900年に刊行された新渡戸稲造の「BUSHIDO: The Soul of Japan」の考えにある、日本文化に古くから根づいている「武士道」の価値観を現代版として見直し、当社の取組事例とともに紹介しています。世界が資本主義のあり方に揺れる中で、世界のリーダー達が持続可能な未来のために企業やビジネスのあり方を再考するための提言として世界に発信します。

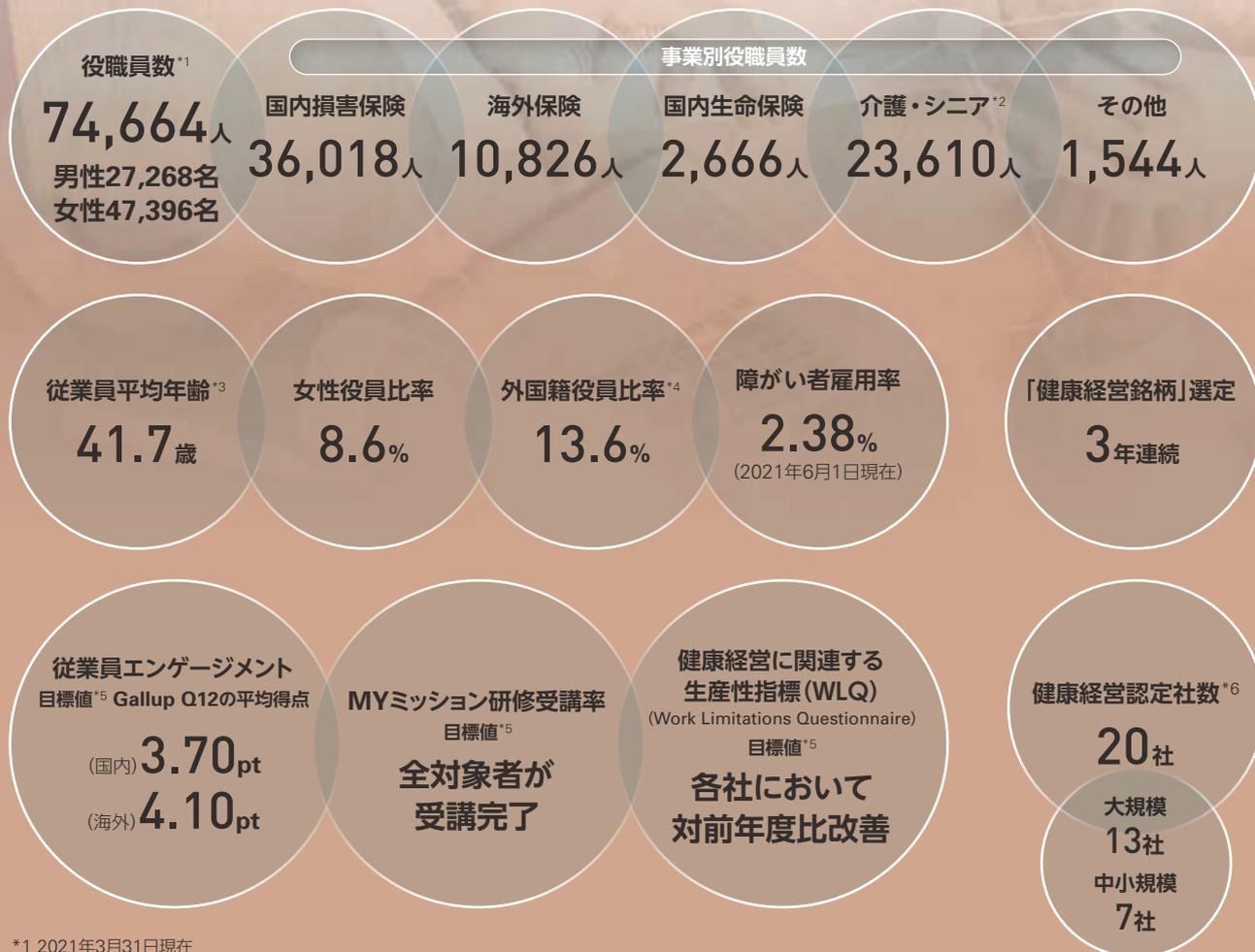


# 競争力の源泉たるSOMPOのさまざまな資本

## 人的資本



3つのコアバリュー（ミッション・ドリブン、プロフェッショナリズム、ダイバーシティ&インクルージョン）を共有する人材集団を実現し、SOMPOのパーパス実現の原動力としていきます。



\*1 2021年3月31日現在

\*2 2021年4月1日付で介護・ヘルスケア事業より名称変更

\*3 当社、損害保険ジャパン、SOMPOひまわり生命、SOMPOケアを対象とする

\*4 当社の執行役、執行役員比率。取締役の外国籍比率は8.3% (1名/12名)

\*5 2023年度末の目標値

\*6 うちホワイト500(大規模法人部門)9社、ブライツ500(中小規模部門)1社

# 人的資本の向上に向けた取組み

## 3つのコアバリューを共有する人材集団の実現

グループの進化を支える企業文化を変革し、SOMPOのパーパスを実現していくためには、新中期経営計画の基本戦略である「働き方改革」を通じて、社員のやりがいや幸せを高め、飛躍的に生産性を向上することが不可欠です。そのために、当社グループでは、3つのコアバリューである、「ミッション・ドリブン」「プロ

フェッショナリズム」「ダイバーシティ&インクルージョン」を共有する人材集団の実現を目指します。その実現に向けて、さまざまなグループ共通人事施策を展開するとともに、取組み状況を体系化・可視化するフレームワークとして「生産性KPI体系」を導入し、進捗の確認および改善につなげていきます。



## 目指す人材集団実現のための主なグループ共通人事施策

### 1 自分および仕事のミッション明確化

#### MYミッションをベースとした自律的な働き方の実践

当社グループでは、「ミッション・ドリブン」な企業文化への変革を目指し、オンラインでのマネジメント研修「MYミッション研修プログラム」を開始しました。社員一人ひとりが、上司との対話の機会「MYミッション1on1」を通じて、自身のミッションと向き合うことで、自律的な働き方を実践しています。

MYミッションとは自分自身の人生のミッションを意味しますが、当社グループでは、内発的動機「WANT」を「心が動く

8.2 イノベーションによる経済生産性向上

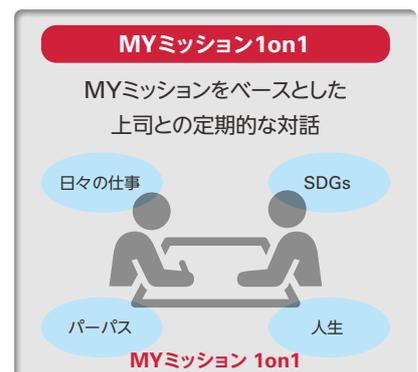
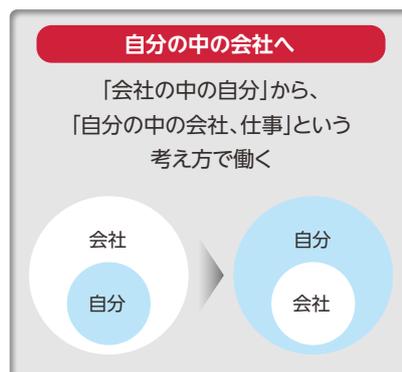
4.4 技術的・職業的スキルによる働きがい向上

瞬間」、社会的責務「MUST」を「解決すべき社会の課題」、保有能力「CAN」を「運命が与えた能力」とし、これら3つの輪が重なった領域を自らを突き動かすMYミッションと定義しています。そして、「会社の中の自分」ではなく「自分の中の会社、仕事」という考え方にに基づき、一人ひとりがMYミッションとSOMPOのパーパスを重ね合わせ、日々の業務に取り組むことで、やりがいや生産性をさらに高めていくことを目指しています。

## 目指す人材集団実現のための主なグループ共通人事施策

昨年度当社で先行して実施した「MYミッション研修プログラム」を2021年度からグループ各社にて展開します。そして、当社グループの全社員がMYミッションを原動力として、

使命感とやりがいを感じ、当事者意識を持って働くことで、エンゲージメントを高めるとともに、社会やお客さまへの新たな価値提供につなげていきます。



## 2 自律的なキャリア形成の促進

8.2 イノベーションによる経済生産性向上

4.4 技術的・職業的スキルによる働きがい向上

### ジョブ型人事制度の活用

3つのコアバリューを共有する人材集団の実現には、自律的なキャリア形成の促進が不可欠です。それぞれのMYミッションの実現に向け、キャリアの自己選択・社員の成長の機会を大きく拡充し、社員のやりがい・生産性を高めていきます。

本人主導のキャリア形成を実現するため、ジョブ型人事制度の導入を当社グループ内で拡大しています。当社では、ジョブ型人事制度を2020年4月に導入しました。職務(ジョブ)の内容に基づいて必要な経験・スキルを持つ人材を雇用・配置する制度であり、必要な専門性や業務の責任範囲が明確化されているため、自律的なキャリアを構築しやすくなると考えています。2021年4月には、当社のすべての部長ポストをジョブ型雇用に移行し、課長ポストもジョブ型雇用に順次移行するほか、各事業でも順次展開していく予定です。また、役員や部長、専門職などのキーポストにおける高度専門人材の積極的な外部登用も行っており、戦略的人材配置を進めています。

### 一貫性のあるグループ研修体系の導入や 自律的な学びの促進

将来の当社グループの経営をグローバルベースで牽引できる人材を育成すべく、各階層向けに2021年度から刷新した選抜型研修を実施しています。上位層向けには、サクセッション・プランをふまえたカリキュラムや、若年層向けには、シンガポール国立大学ビジネススクールと提携した企業内大学「SOMPO Global University」を実施しています。多様性という観点から国内外のグループ会社を含め広く参加者を募っており、将来のグループ経営人材に対してグループ経営理念の浸透を図る仕組みを導入しています。

また、損保ジャパンではWithコロナの環境下におけるオンラインでの学びの場として「損保ジャパン大学」を設立し、自律的な学びの場の提供を通じて、社員一人ひとりのチャレンジを支援しています。

## 3 「仕事における幸福度」の向上

3.4 精神保健と福祉の促進

8.8 安全・安心な労働環境の促進

### エンゲージメントやウェルビーイングの向上

当社グループでは、マルチステークホルダーの一角である「社員」の仕事における幸せ「Happiness at work」を、お客

さまや株主の利益と同じように、より一層大事にしていくことにより、持続的な社会の実現に貢献していくことを目指します。また、社員一人ひとりのやりがいや幸福度の向上が、高い

生産性を実現する原動力になると考え、エンゲージメントやウェルビーイングの向上に取り組んでいます。2020年度に実施した従業員エンゲージメント調査ではグループ全体で33社(国内 21社、海外 12社)、23,000名超から回答を得ています。また、2021年度から、従業員エンゲージメントをグループ共通のKPIとして新たに設定しました。SOMPOのパーパス浸透・実現に向けた各種施策の展開や、働き方改革の施策、健康経営の推進と連動した取組みを通じて、さらなるエンゲージメント、ウェルビーイングの向上を目指していきます。

#### 健康経営の推進

2020年9月に制定した「SOMPOグループ健康宣言」は、健康経営に取り組む3つの意義(①グループ経営理念の体现、②生産性向上、③企業価値の向上)を組み込んだ当社グループ共通の方針です。この方針のもと、社員の健康維持・増進、活力ある労働環境確保、データヘルスの3点に着目して取組みを進めています。

当社は、健康経営に優れた企業として経済産業省と東京

証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2021」に3年連続で選定されました。あわせて当社グループの20社が、健康経営優良法人認定制度に認定されています。

#### SOMPOグループ健康宣言

SOMPOグループは、「お客様の安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献するために、社員とその家族の心と体の健康を大切にします。

- 当事者意識を尊重し、社員一人ひとりのミッションや働き方に応じた主体的な健康活動を支援します。
- 多様な才能や強みを表現できる場を用意し、健康的で能力を発揮しやすい環境により、個人そして組織の生産性向上を図ります。
- 社員の働きがいの向上や新たなイノベーションの創出により、今よりも健康で元気な社会の実現に貢献します。

## 4 多様性を力に変える環境づくり

### ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を経営戦略と位置づけ、「Diversity for Growth」というスローガンを掲げて推進しています。D&I推進の目的は、「イノベーションの創出」および「社員の幸福度、やりがいの向上」により、当社グループの持続的な成長を促進し、企業価値の向上を図っていくことです。

SOMPOのパーパスに掲げる「安心・安全・健康のテーマパーク」を実現するためには、多様な人が集まって起きるグッド・クラッシュを歓迎し、そこから新たな価値を見出していくイノベーションが必要です。各職場で働く社員一人ひとりが性別・障がいの有無・国籍・年齢などに左右されることなく、それぞれの才能や強みを活かし、変化を先取りして新しい価値を生み出していく、という発想により、真のD&Iを実現させ、大きなイノベーションにつなげていくことが重要です。

また、社員が自分らしさや、強みを発揮して、チームに貢献している実感を持って働くことが社員の幸せにつながる重要

5.5 女性参画・女性活躍

8.2 イノベーションによる経済生産性向上

5.4 育児・介護・家事労働の認識

4.5 障がい者などへの教育・職業訓練

な要素であり、その土台となるのが、互いの違いを認め合うカルチャーづくりだと考え、ダイバーシティ推進本部を推進母体としてグループ全体で取り組んでいます。

### 女性活躍推進

2023年度末までのグループ全体の女性管理職比率の目標を30%以上と設定し、女性社員の知識・スキル向上、意識・マインド変革に向けて女性育成プログラムを実施しているほか、グループ各社で独自のプログラムも実施しています。

これらの取組みの結果、目標数値を定めた2013年7月時点ではグループ全体で女性管理職数は305名、管理職に占める女性比率は5.0%でしたが、2021年3月末時点の女性管理職数は1,384名、管理職に占める比率は24.2%となっています。

当社は、経済産業省および東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家に魅力ある銘柄として紹介する「なでしこ銘柄」に、4年連続で選定されました。

## 目指す人材集団実現のための主なグループ共通人事施策

### 障がい者活躍推進

当社グループでは全国各地で障がい者を採用し、活躍できる職場づくりに力を入れて雇用の定着を図っています。2021年6月1日現在の当社グループにおける障がい者雇用率は、2.38%です。

損保ジャパンでは、全国に障がい者職業生活相談員を

配置し、働きやすい職場づくりのためのサポートなどを行う体制を整えています。2018年4月に設立した特例子会社\*「SOMPOチャレンジ」は、当社グループにおける障がい者の雇用や活躍を牽引する役割も担っています。

\*特例子会社とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める一定の要件を満たし厚生労働大臣の認定を受けた、障がい者の雇用に特別な配慮をした子会社

## 5 取組みの可視化・体系化

### 取組みの進捗を確認し改善につなげるため

#### 「生産性KPI体系」を構築

当社グループでは、3つのコアバリューを共有する人材集団の実現をはじめとする働き方改革の取組み状況を体系化・可視化するために「生産性KPI体系」を構築し、これを活用することで、進捗や成果を確認するとともに改善につなげていきます。

具体的には、働き方改革の取組みが財務・未財務といった企業価値向上にどのようにつながるのか、その流れをグループ共通のフレームワークで示し、そこへ計測可能なKPI群を設定しています。KPIには、従業員エンゲージメント指標など

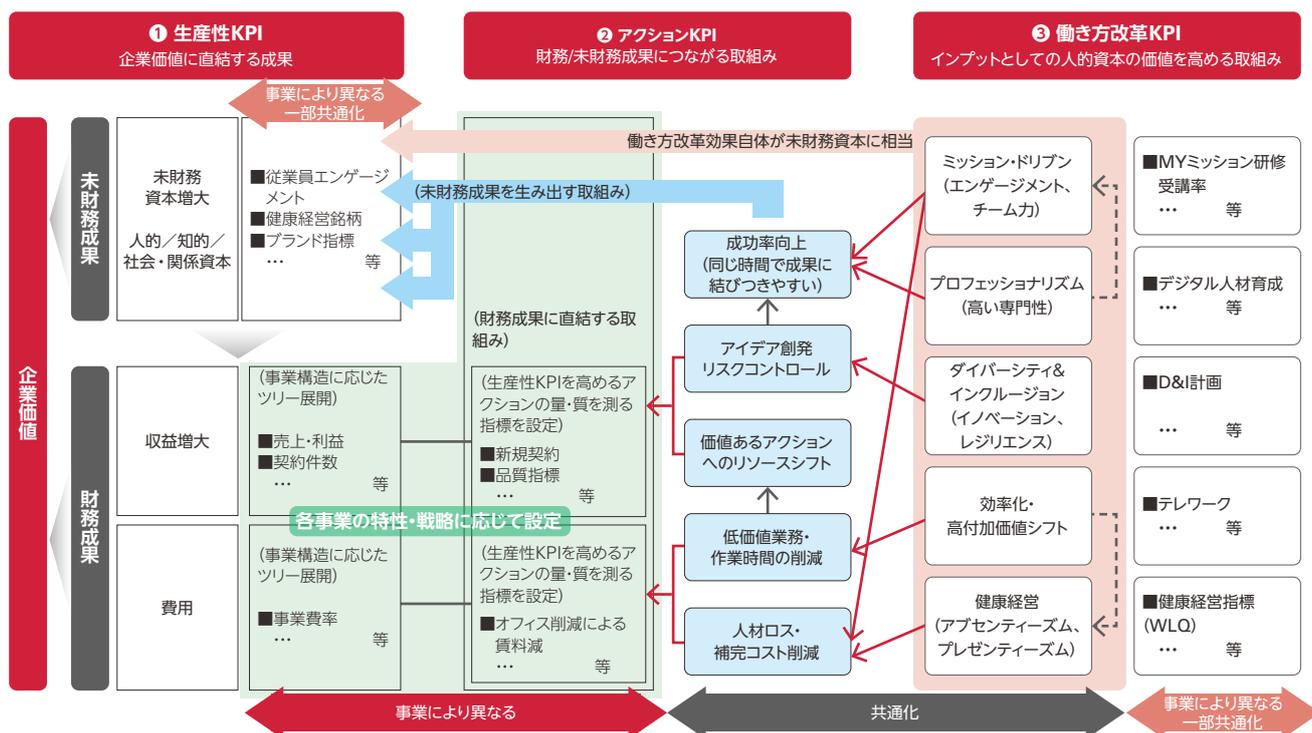
のグループ共通KPIや、各事業の特性に応じた固有のKPIを設定し、これらをモニタリングすることで、グループ全体ならびに各事業の取組みの進捗を確認するとともに、社員の理解・浸透にも活用していきます。

◆「生産性KPI体系」は次のような考え方にに基づき、3層で構成しています。

- ① 生産性を構成する財務・未財務KPI(生産性KPI)を設定
- ② 生産性KPIの向上につながる取組みの結果・量・質を表すKPI(アクションKPI)へとツリー展開
- ③ アクションKPIの価値を高める「働き方改革」の効果・実行状況を表すKPI(働き方改革KPI)を紐づけ

### SOMPOの「生産性KPI体系」の全体像

■KPIの例



# 競争力の源泉たるSOMPOのさまざまな資本

## 知的資本



当社グループはグローバルなデジタル拠点から得られる最先端テクノロジーの知見や、多様な事業ポートフォリオを通じて蓄積される豊富なリアルデータを活用し、新たな顧客価値の創造に取り組みます。

### デジタル人材の育成 (2023年度目標)



### 事業を通じて得られる豊富なリアルデータ



### お客様の安心・安全・健康を支える 新商品・サービスの開発



\*1 約2万人の職員と約8万人の利用者の合計

\*2 2016年度から2020年度までに、損保ジャパンおよびSOMPOひまわり生命によって新規開発された商品・サービス・特約数の単純合算値

## 知的資本の向上に向けた取組み

### 最先端テクノロジーの活用に向けた取組み

8.2 イノベーションによる経済生産性向上  
9.5 イノベーションによる研究促進・技術向上  
17.6 マルチステークホルダー・パートナーシップ

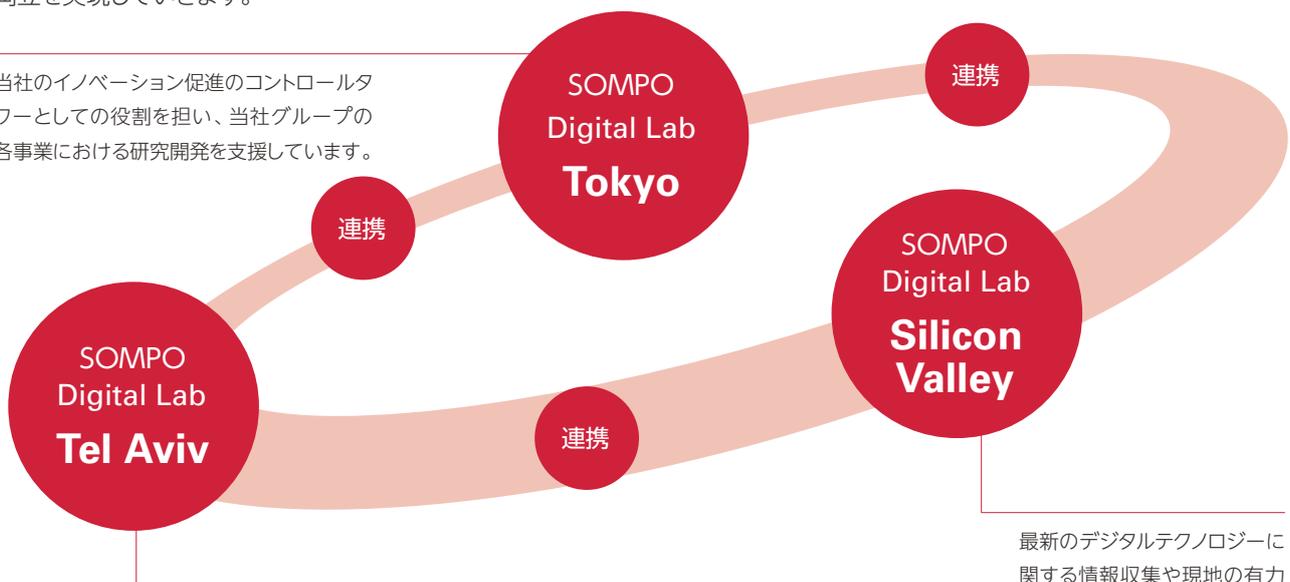
2016年4月のデジタル戦略部発足以降、東京・シリコンバレー・テルアビブの「SOMPO Digital Lab」3極体制でグループ全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向けて、最先端テクノロジーに関する情報収集や現地有力企業などとのネットワークを構築し、既存事業の変革と新規事業創出に取り組んできました。

2020年6月には、ビッグデータ解析ソフトウェアプラットフォーム事業を展開する米国Palantir Technologies Inc. (パランティア)と「安心・安全・健康のリアルデータプラットフォーム」の立ち上げに合意し、2021年4月には、顧客のDXソリューションの社会実装支援において豊富な実績を持つABEJAと業務提携するなど、DXを経営戦略の基盤に組み込んで取り組んでいます。

また、専門人材を積極的に登用し、榑崎浩一グループCDOに加え、アルバート・チューグループCDO(共同)、尾股宏グループCDMO就任による3役員体制を構築しています。さらにグループ内では「人を変え、仕事を変えて、会社を変えていくこと」を目指すべく、DX推進に必要な人材を層別に定義し、各層に適した研修制度を設けることで効果的にデジタル人材を育成して、既存事業のDXとデジタル新事業創出の両立を実現してまいります。



当社のイノベーション促進のコントロールタワーとしての役割を担い、当社グループの各事業における研究開発を支援しています。



サイバーセキュリティ、ヘルスケア、モビリティなどの分野でお客様をサポートするための提携先の発掘など、最先端技術の情報収集やネットワークの構築を進めています。

最新のデジタルテクノロジーに関する情報収集や現地の有力企業などとネットワーク構築を進めています。

## デジタル技術への積極的投資に基づく イノベーションの創出

デジタルに関する実証実験やトライアル (PoC: Proof of Concept) を積極的に実施しており、これまでに322件のPoCから55件 (うち14件は本番開発中) がグループ各社で事業化または実サービス化されています。

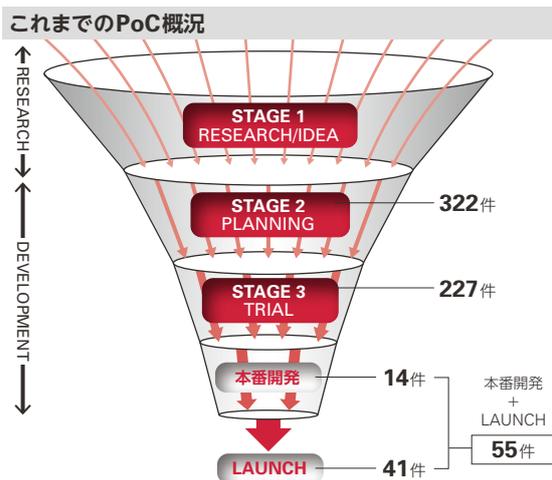
新事業としては2020年9月にはネット型のBtoBオークション事業へ参入しました。

そのほか、損保ジャパンの保険金サービス拠点への「AI音声認識システム」導入や、営業店からバックオフィスへの質問に回答する「教えて! SOMPO」など、さまざまな問い合わせに迅速かつ満足度高く対応するためのAI導入や保険引受の自動化など業務効率化に関するサービス導入などにも取り組んでいます。

8.2 イノベーションによる経済生産性向上

9.5 イノベーションによる研究促進・技術向上

17.6 マルチステークホルダー・パートナーシップ



## 多様な事業ポートフォリオから生成・蓄積される大量かつ良質なリアルデータ

多様な事業ポートフォリオを有する当社グループにとって、各事業を通じて生成・蓄積される大量かつ出自が明らかなリアルデータは、SOMPOならではの重要な知的資本の1つです。例えば、介護事業を担うSOMPOケアでは、約2万人の職員が約8万人の利用者に対し幅広い介護サービスを提供しており、介護の現場では日々ケアプラン、バイタルデータ、食事摂取量、社員の勤怠などさまざまな情報が生み出されています。これら10万人分の大量の情報についてSOMPOケアでは、デジタルデバイスなどを活用することで適切な収集・管理に努め、かつ高度なデジタル技術に基づく分析・活用によ

8.2 イノベーションによる経済生産性向上

9.5 イノベーションによる研究促進・技術向上

17.6 マルチステークホルダー・パートナーシップ

り、サービス品質や業務の生産性向上につながるための体制構築を進めています。例えば、施設の居室内ベッドに睡眠センサーを設置し、今までは計測ができなかったご入居さまの起床・睡眠、呼吸、心拍数などのデータ収集を開始しています。得られたデータを活用し、体調の変化を早期に把握する取組みを進めています。同様に、国内損害保険事業を担う損保ジャパンでも、約2,000万件もの保険提供を通じて蓄積される事故や災害に関する大量のリアルデータを、貴重な知的資本として活用する取組みを進めています。

## 実費型医療保険『入院パスポート』の 販売開始

損保ジャパンは、最短30分で保険金をお支払いする実費型医療保険『入院パスポート (健康生活サポート保険)』を2021年6月から販売しています。

本商品は、入院に関するお客さまのニーズを徹底的に分析し、将来の予測不能な入院の治療費を不足なく実費型で補償するだけでなく、入院前にお受け取りいただける入院準備保険金、入院されたご本人や看病されるご家族の負担軽減を目的とした『入院時選べるサポート』など特徴的な補償内容としました。また、二次元コードなどへのアクセスにより5

8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ

3.4 精神保健と福祉の促進

3.3 伝染病や感染症の根絶・対処

分程度で加入手続きが完了できるだけでなく、保険金の請求手続



スマホでピタッと充実保険  
入院パスポート

き際には、医療機関から発行される領収証などをスマートフォンで撮影・送信することで、最短30分・原則24時間以内に保険金を受け取ることができます。

損保ジャパンでは今後も、InsurTech (Insurance + Technology) を活用した新たな保険サービスの提供を目指していきます。

# 競争力の源泉たるSOMPOのさまざまな資本

## 自然資本



当社グループの強みである30年にわたる地球環境問題への取組みやパートナーシップを活かし、経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献を目指します。

### ネットゼロへの取組み

#### 温室効果ガス削減率(スコープ1・2・3)



#### バリューチェーンでの削減への取組み



#### 再生可能エネルギー導入率



\*1 削減率はいずれも2017年度比

#### 環境教育への参加人数<sup>\*2</sup>



#### 投融資先エンゲージメント数

対前年度比増加

\*2 日本の希少生物種の保全活動「SAVE JAPANプロジェクト」と「市民のための環境公開講座」への参加人数。

# 自然資本の向上に向けた取組み

## 気候関連財務情報開示

気候変動に関する国際合意であるパリ協定の実現に向け、世界は脱炭素社会に大きく舵を切りました。気候変動は地球環境にさまざまな影響を及ぼすと同時に、水・食料や雇用、格差に至るまで、経済・社会に大きな影響をもたらします。このような複雑性の高い気候変動に対してはSDGsに見られる複合的アプローチが重要とらえています。

当社グループでは、パーパス実現に向けた重点課題であ

るマテリアリティに「経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献」を定め、保険事業で培ったリスク管理のノウハウ、30年来にわたる地球環境への取組みを通じて得たステークホルダーとのネットワークに加え、新中期経営計画で経営基盤に据えたSDGs経営を通じて、気候変動に対する複合的なアプローチを展開していきます。

### ガバナンス

当社グループは、取締役会が定める「SOMPOグループERM(戦略的リスク経営)基本方針」に基づくリスクコントロールシステムを構築し、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性があるリスクを「重大リスク」と定義し、各事業の抱えるリスクをグループCROが網羅的に把握・評価したうえで、その管理状況を定期的に経営執行協議会(MAC)および取締役会などに報告し、対策の有効性などを検証しています。想定を超える自然災害の激甚化および脱炭素社会への移行に伴う

レピュテーション毀損や資産価格への影響などの気候変動リスクは重大リスクとして、役員が責任者となって対策を実施しています。

グループCSuOを議長、グループ各社の役員をメンバーとする「グループサステナブル経営推進協議会」はマテリアリティをふまえ、主に機会への対応策を協議し、経営執行協議会(MAC)や取締役会などに報告する役割を担っています。

### 戦略

気候変動は自然災害の激甚化などのリスクだけではなく、脱炭素社会への移行に伴う産業構造の変化や新たな技術革新といったビジネス機会をもたらします。当社グループは、ストレステストやシナリオ分析を通じた損害保険事業におけるリスク管理に取り組みむとともに、気候変動に伴うさまざまな変化をビジネス機会とらえて商品やサービスの提供などに取り組んでいます。

わたり気温が2℃または4℃上昇した気候下における災害の平均的な傾向変化や極端災害の発生傾向を定量的に把握する取組みを進めています。

また、今後は、気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するNGFS(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)が検討を行っているシナリオ分析の枠組みも活用して影響の分析を進めていきます。

なお、当社グループは、UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)のTCFD保険ワーキンググループに参画しました。同ワーキンググループが2021年1月に公表した包括的ガイダンスに基づく簡易な定量モデル<sup>\*2</sup>を用いた台風に関する影響度の試算も行っています。

### (1) 自然災害の激甚化への対応

- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 13.1 気候変動への適応
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

当社グループの損害保険事業は、気候変動に伴う自然災害の激甚化などの影響を受けるリスクを内在しており、気候シナリオを活用した分析などに取り組んでいます。

風水災リスクに関しては、従来からストレステストを実施し、経営に重大な影響を及ぼすストレスシナリオが顕在化した際の財務的な影響を定量的に評価し、資本の十分性やリスク軽減策の有効性を検証しています。

2018年から、「アンサンプル気候予測データベース:d4PDF<sup>\*1</sup>(database for Policy Decision making for Future climate change)」を活用し、気象・気候ビッグデータをを用いた台風・豪雨に関する大規模分析を行い、中長期に

#### <試算結果>

台風の発生頻度	約▲30%~+30%
1台風あたりの損害額	約+10%~+50%

<sup>\*1</sup> 文部科学省の気候変動リスク情報創生プログラムにて開発されたアンサンプル気候予測データベース。多数の実験例(アンサンプル)を活用することで、台風や集中豪雨などの極端現象の将来変化を確率的にかつ高精度に評価し、気候変化による自然災害がもたらす未来社会への影響についても確度の高い結論を導くことができる。

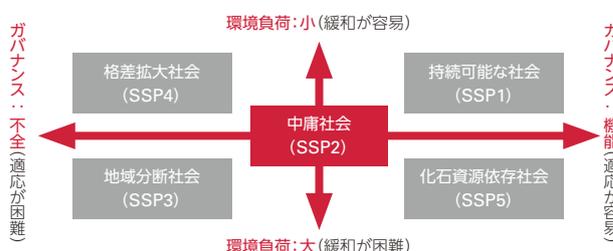
<sup>\*2</sup> IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change:国連気候変動に関する政府間パネル)のRCP8.5シナリオに基づき、2050年と現在との間の台風の発生頻度や風速の変化をとらえ、頻度や経済損害額の変化を算出するモデル。

## 気候関連財務情報開示

### (2)気候変動に関する機会への対応

当社グループは、新中期経営計画において「人と自然が調和したカーボンニュートラル社会」への貢献を目指し、「SOMPO気候アクション」として、気候変動への「適応」、「緩和」、「社会のトランスフォーメーションへの貢献」の3つのアクションを掲げ、IPCCの「共通社会経済経路(SSP: Shared Socioeconomic Pathways)」などのシナリオを参考に、さまざまな取組みを行っています。

共通社会経済経路シナリオの分類



#### 【アクション①】気候変動への「適応」への取組み

旧来型の化石燃料に依存し、気候変動への対策が十分になされず、経済発展が鈍化した「地域分断社会シナリオ(SSP3)」においては、自然災害が激甚化し、十分なインフラ投資が行き届かず、社会の脆弱性が高まるとされています。このような社会においては、気候変動に対するレジリエンスを高める「適応」へのニーズがますます高まると考えられます。当社グループは保険やその周辺事業の知見・ノウハウを活用し、「適応」に資する商品・サービスの提供に取り組んでいます。

#### ■気候リスクコンサルティングビジネスの拡大

SOMPOリスクマネジメントは、2018年から文部科学省の「気候変動適応技術社会実装プログラム(SI-CAT)」に参画し、気温が2℃または4℃上昇した際の気候予測データベースの活用や、研究機関との意見交換などを行いました。このような取組みを通じて得られた自然災害評価モデルや気候関連情報開示などに関するノウハウを活用し、リスクコンサルティングビジネスによる収益の拡大にも取り組んでいます。

13.1	気候変動への適応	8.10	保険・金融サービスへのアクセシビリティ
2.4	レジリエントな農業		

#### ■農業保険分野における取組み

海外保険事業の中核事業会社であるSOMPOインターナショナルは、2017年に農業保険分野における統合ブランド『AgriSompo』を立ち上げ、欧米に加えて南米、アジアへも拡大するなど持続可能な食糧供給体制への貢献に取り組んでいます。

また、損保ジャパン、SOMPOリスクマネジメントは国際協力銀行(JBIC)などととも研究・開発を重ね、2010年より東南アジアで『天候インデックス保険』の提供を行っています。2019年にはタイのロンガン農家向け、2021年にはサトウキビ農家向けの提供を開始し、農業従事者の風水災や干ばつなどの自然災害リスクへの適応ニーズに対するリスク軽減に貢献しています。2015年には商業活動と持続可能な開発を両立する取組みとして「ビジネス行動要請(BCtA)」<sup>\*3</sup>の認定を受けました。



<sup>\*3</sup> 商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進することを目的とする国連開発計画(UNDP)が主導するイニシアティブ

#### 【アクション②】気候変動の「緩和」の取組み

環境と経済が調和する「持続可能な社会シナリオ(SSP1)」では、一定の経済発展のもと、気候変動への対策が効果的に講じられ、再生可能エネルギーや新たな技術開発が進展し、新たな保険ニーズが高まると考えられます。当社グループは、グループの温室効果ガス削減に向けた取組みを進めるとともに、再生可能エネルギーの普及拡大などを通じた気候変動の「緩和」に貢献します。

7.2	再生可能エネルギー割合の拡大	13.2	気候変動対策
17.16	マルチステークホルダー・パートナーシップ		

#### ■グループの温室効果ガスの実質排出ゼロに向けた取組み

2021年4月に「2050年実質排出ゼロ」水準の温室効果ガス削減方針を表明し、2030年度に60%削減(2017年度比)の目標に向け、当社グループが使用する電力の再生可能エネルギーへの切り替えなどの対策を進めています。また、投融資先を含むバリューチェーンの実質排出ゼロを目指し、ステークホルダーと連携しながら削減に向けた取組みを進めています。

## ■風力発電事業者向け「ONE SOMPO WINDサービス」

損害保険商品の提供に加え、大学や研究機関などのステークホルダーとの共同研究により得られたノウハウを活用し、風力発電事業のプロジェクト組成から運転開始、その後の撤去またはリプレースに至るすべてのプロジェクトフェーズを対象として、風力発電事業に関わるバリューチェーン全体へのリスクマネジメントサービスを展開しています。

## ONE SOMPO WINDサービス



## 【アクション③】社会のトランスフォーメーションへの貢献

17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

13.3 気候変動の適応・緩和に対する啓発

7.a

再生可能エネルギーの開発促進

## ■環境・社会に悪影響を与える事業・セクターの特定と

### 保険引受・投融資への活用

当社グループでは、自然破壊や人権侵害などの環境・社会に悪影響を与える可能性のある事業やセクターを定め、ステークホルダーとの対話や独自分析を通じてデータベースを構築し、保険引受や投融資の判断に活用しています。

## ■石炭火力発電所に対する保険引受・投融資制限方針

### (国内損害保険会社初)

損保ジャパンでは、気候変動への影響が懸念されている石炭火力発電所について、2020年9月に国内損害保険会社で初めて新規建設に対する保険引受・投融資を原則行わないことを公表しました。今後も、グループの事業を発展させる重要な機会であるステークホルダーとの対話を通じて、当社グループへの期待・要請を把握し、業界の脱炭素の取組みの促進などを通じた社会のトランスフォーメーションに貢献していきます。

## ■SOMPOアセットマネジメントのESGへの取組み

SOMPOアセットマネジメントでは、機関投資家が協働でエンゲージメント活動を行う「Climate Action100+」に参加し、投資先企業の温室効果ガス排出量の削減や長期計画の策定などへの働きかけを積極的に行っています。2017年9月に責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)が主導する「モントリオール・カーボン・プレッジ」への賛同を表明し、長期投資を志向する「SNAMサステナブル投資マザーファンド」の受益権1万口あたりの温室効果ガス排出量、ファンド全体の排出量および加重平均カーボンインテンシティの算出、公表を継続的に行っています。



## ■30年来にわたる環境教育への取組み

1992年の地球環境室の設置以降、当社グループは気候変動をはじめとする地球環境問題の解決には、一人ひとりが自発的に行動することが重要と考え、NPOとの協働による環境人材の育成に継続的に取り組んでいます。

## 指標と目標

当社グループは「経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献」に向け、次の指標を掲げ、継続的に取り組んでいます。

### <主なKPI>

■ 2050年度ネットゼロに向けた温室効果ガス削減率 **60%削減(2030年度目標)**

■ 再生可能エネルギーの導入率 **70%以上(2030年度目標)**

■ 投資先とのエンゲージメント数 **対前年度比増加**

■ 環境教育への参加人数 **11,500名(2021年度目標)**